ほっかいどうの防災教育検討委員会　第５回会議　議事録

日時:平成25年11月13日(水)
9:30～12:10
場所：北海道庁４階共用会議室

（事務局）

定刻となりましたので、ただ今から、「ほっかいどうの防災教育検討委員会」第５回会議を開催いたします。事務局を務めております危機対策課の木戸と申します。以下、座って進めさせて頂きますが、よろしくお願いします。お手元の資料、１枚目の次第の下に出席者名簿をお配りしております。本日、北海道市長会の平岡委員からは、所用のため欠席する旨、事前にご連絡をいただいております。

それでは、引き続き、事務局より配付資料の確認をさせて頂きます。【配付資料確認】

ありがとうございました。本題に入る前に、事務局より道の「防災対策基本条例」について、情報提供させて頂きます。

（甲谷課長）

議題に入る前に、私から、道で現在進めている「北海道防災対策基本条例」の改正検討について、ご報告させて頂きます。北海道防災対策基本条例は、平成21年に制定されまして、まもなく５年を迎えるということで、その間、東日本大震災が発生し防災を取り巻く社会情勢も大きく変化していることということから、来年度の改正に向けて今年度、見直しを検討しているものでございます。これまで、教育大学の佐々木貴子先生を座長、定池委員、熊谷委員がメンバーとなって頂き、検討頂き、先般10月に改正の方向性についての「最終報告書」をまとめていただいたものが、お手元の概要版となります。真ん中にある最終報告書の概要の４つの柱の２番目にもあるように「教訓２　住民の命を救った防災教育」ということで、「防災教育の強化」の観点が大きく位置づけられてきたところでございます。道ではこの答申をもとに、条例改正案を作成し、パブリックコメントを行っているところでございまして、災害予防の観点からも、地域防災力の向上や、道や事業者が行う防災教育の強化が、改正案に盛り込まれる予定です。パブリックコメントなどの手続きを経て、来年２月の議会での改正条例の提案を予定しております。来年度は、条例の改正、それから、この場での防災教育のあり方の形が出来上がるということで、26年度は防災教育を特に進める年となる予定となっております。

（事務局）

それでは協議事項の進行に関しましては委員長の岡田先生にお願いしたいと思います。

（岡田委員長）

皆さん、本日はお忙しいところ、お集まり頂きありがとうございました。

本日は、前半で、防災教育の調査研究事業について、調査状況でありますとか、全道６カ所で進めているモデル的な防災教育講座の開催やその検証結果を踏まえたモデルテキスト及びＤＶＤ作成などについて、意見交換を行います。また、後半では、9月17日の第３回会議における議論の経過を振り返りながら、道の支援機能のあり方について、「中間とりまとめ」という形で整理をしつつ、最終的なとりまとめを意識して、推進体制として考えていく防災教育に関わるネットワークでの取組について、検討を進めて参りたいと思います。終了時刻につきましては、12時を予定しておりますので、よろしくお願いします。

それでは、協議事項１「調査研究事業に関する意見交換」に移りたいと思います。まず、調査研究業務の中間報告書について、事務局より説明願います。

（事務局）

【資料１に基づき説明】

（岡田委員長）

ただいま、事務局より中間報告書について、説明がありましたが、何か、ご質問等はございますか。これはまだ経過の説明でありますので、何かありましたら、他の議題で関連して発言していただければと思います。

それでは、引き続き、次の「防災教育関連資料の調査について」実施状況を事務局より説明願います。

（事務局）
【資料２－１～２－３に基づき説明】
（岡田委員長）
ただいま、事務局より調査状況について、一括して説明がありましたが、何か、ご質問等はございますでしょうか。これもまだ、現在進行中の作業でありますので、何かありましたらよろしくお願いします。
それでは、引き続き、市町村などにおける防災教育推進に必要な支援ニーズなどを把握していくということで進められておりますアンケート調査の実施状況及び集計結果の速報版につきまして、事務局から説明をお願いします。
（事務局）
【資料３－１に基づき説明】
（事務局）
【資料３－２～３－４に基づき説明】
（岡田委員長）
ただいまの、資料の３－４までについて、何かご質問等はございますでしょうか。
自主防災組織については、北海道は全国レベルではかなり低いと思うのですが。自分達で何かやるというよりは、何かしてもらう事を待っているという態度が割合はっきりしていて、自主防災組織はなかなか定着しないという気がするのですが。
（鈴木委員）
札幌市内は阪神淡路大震災以降、相当、自主防災組織をつくったのですね。やはりそういったものが必要だということで、各町内会につくり、資機材も揃え、町内会単位でもって自分達で避難訓練や防災訓練をできるようにということで、札幌市ではかなりの自主防災組織をつくったと記憶をしているのですけれども、実際にブラインドの訓練を実施したりしていました。ただ、その後やはり、そのときは熱心に取組むのですが、後に続く人がいなくて、下降線をたどっているというのが実態です。何か災害があると熱心に取組む方々が増えるのですよ。
（定池委員）
ニーズ調査についての質問なのですが、自主防災組織がある市町村と、自主防災組織がない市町村とを区別して聞いていますが、鈴木委員がおっしゃったとおり、札幌市は自主防災組織が増えたとか、都市部と町村部の違いは明確に出ているのですか。町内会でも全体として活動は盛んではないように見えるけれども、例えば地方が割とがんばっていて、都市部がなかなか進んでいない、だから都市部においては自主防災組織に力を入れていかなければならないなどの地域差が分かるのであれば教えていただけますか。
（事務局）
現時点では速報値であり、そこまで分析が進んでおりません。関連して資料３－４－１のグラフ２についてですが、先ほど防災活動については活発に活動を行っていますと説明したのですが、実は過去１年に実施していないという回答が 33%あります。立ち上げ時には活動したのですが、ジリ貧でやらなくなったですとか、定池委員がおっしゃった都市部と地域の違いですとか、おそらく時系列の話と、住んでいる環境の違いがあり、表面的には活動していうように見えるのですが、温度差があるのではないかと思います。分析を進めたいと思います。
（岡田委員長）
両方で非常に高くなっているのが、会員の高齢化についてですが、自治会とか町内会が自主防災組織だけではなくて、市町村の職員についても、若返りが急速に進んでいくような気がするのですけれども、なかなかノウハウの継承とか、若い職員のレベルアップについて手が回らないなどが非常に目立ってきているような気がするのです。それがいろいろなところで関係してくるのではないかと感じています。高齢化の問題というのは北海道においても大きな問題だと思いますので、地方にいくとより大きな問題だと思います。

（熊谷委員）
　やはり高齢化というのは避けて通れない話ですが、原因が高齢化ということなので、高齢化に対する対策を取っていかなければならないと思います。もう一点、市町村職員の話がありましたが、前回も発言したとおり、三位一体改革の際、財政が厳しくなったときに、各市町村では採用を控えるという状況になりました。今は若干増えてきておりますが、特に３０代の職員は、どこの役場も採用を控えていた時期ですから、上と下の職員の年齢差があると思います。
（岡田委員長）
　それでは、引き続き、ヒアリング調査結果の速報版について、説明を事務局からお願いします。
（事務局）
　【資料３－５に基づき説明】
（岡田委員長）
　ただいま、防災士会などに対するヒアリング調査結果について、説明がありましたが、何かご質問等はございますでしょうか。
（定池委員）
　ＣｅＭＩのところですが、⑤の情報共有などに関係してくると思いますが、ある市町村でＤＩＧだとかＨＵＧをやりますよというときに、他の市町村の担当者の方から同じような取組を行う機会はありませんかと言われると、例えば、今月 20 日に白老の議員を対象にＨＵＧをやるのですけれども、それを厚真の方に伝えたら、厚真の方が見学に行きたいということになって、そういうことから、白老と厚真の担当者の方が密なやり取りをされていて、お互いに研修を行うときに見学に行き来されるなど、情報共有なども行うようになっているのですが、このように繋ぎをつくるというのが、皆様もされていると思うのですが、個人的にではなくて、ホームページを作成するときに、この町ではこのような取り組みを行いますよという情報を載せることができると、お互いに担当者同士でやりとりができるようになると思うので、モデル講座でも似たような効果を求めて実施されていますけれども、そういうことも出来ると思うので、ＣｅＭＩが感じている課題の解決にも繋がっていくのではないかと感じています。
　あと、社会福祉協議会のコメントでも、防災がメインではないけれども、ボランティアの普及啓発もされていますということなのですが、今度、木古内の社会福祉協議会から防災普及啓発を頼まれまして、防災の話をしてくださいと言われているのですが、災害時にボランティアなどのコーディネートを行うのですが、その前に災害に備えてもらうということを住民の方に啓発した方がいいねという課題を感じているみたいなので、社会福祉協議会としての普段の活動の延長であるボランティアだけではなくて、そこから広げていくと、防災活動も行って頂ける場所も既にありますし、これからも増えていくと思うので、情報提供を行っていくことで「自分たちはこういう活動も広げていけるのだな」という気づきであったり、広がりに繋がっていくと思いますので、やはり情報提供していくというのが大切なのではないかなと思います。
（岡田委員長）
　よろしければ、鈴木委員から、何かご発言いただけますか。
（鈴木委員）
　今、定池委員がおっしゃったように、いろいろな市町村でやっている取組を、町村会のホームページに掲載するなど、防災に関するページが開かれ、ここでこういうことをやっていますよということが分かるといいなという気がしています。町村会のホームページにいろいろな情報が掲載されていますが、その中に掲載することはできないのでしょうか。
（熊谷委員）
　ホームページや会報に掲載してほしいと、多くの所から依頼がありますが、全てを受けてしまいますすと、結果的に全て掲載しなければならないものですから、本会主催事業の情報を掲載することとして整理しております。
（甲谷課長）
　後ほど議論して頂くのですが、これから市町村への支援機能という中で、やはり情報提供が大きな手段になりますので、それをホームページの作成で整理していきます。どう組み込んでいけるかというの

が課題であり、大きなテーマになると思います。
（定池委員）
ホームページが出来たときに、ホームページのリンクを貼っていただければ、防災活動についてはこちらをご参照下さいということで、どちらからリンクを貼るかということと、どちらにリンクを貼るかということを話し合っていければいいと思います。
（岡田委員長）
分かりました。今後の計画にも反映できる部分があるような気がしますので、ありがとうございます。引き続き、道内６カ所で実施を進めておりますモデル的な防災教育講座の実施計画につきまして、事務局から説明をお願いします。
（事務局）
【資料４－１～４－３－１に基づき説明】
（事務局）
引き続き事務局から、本日ご欠席となりましたけれども、モデル講座を視察あるいは、講師としてご協力いただきましたお二人から、事前に事務局で意見を伺っておりますので、ここでご紹介いたします。
（北海道市長会：平岡委員）
9 月 29 日の釧路市のイオンでのイベント型のモデル講座について、「子供向けのショーやゲームのほか、非常食づくりの実演・試食など大人向けのイベントもあり、楽しみながら学べるという狙いに沿った内容であった。」、「防災食バーについてですが、ポリ袋にコメと水を入れることで、雑排水でもご飯を炊くことができるなど、ちょっとした工夫で、災害時に有効な備えとなり、安心感につながることが理解できる。無関心層にも関心をもってもらえたのではないか。」、「運用面での話ですが、会場は郊外の大規模ショッピングセンターで、市内だけでなく近郊からの集客も見込める施設であったが、施設が巨大すぎることや、会場が主要な動線から離れた位置にあったことから、イベントの周知・参加誘導が難しく、規模の割には十分な集客が得られなかったのではないか」
（北海道消防学校：藪本教務課長）
10 月 12 日の岩見沢市での消防団員を対象としたモデル講座について、「気象台の講義と災害図上訓練の実施が有効だと改めて確認できた。」、「地域住民と消防団員との連携図上訓練が有効と感じた。消防団員も地域住民の１人として、互いの思いを共有できたと考える。」、「地震時・風水害時では、活動や行動に差異があることを感じてもらえたと考える。」
もう一箇所ですが、藪本教務課長については、10 月 19 日の留萌市での住民を対象とした「まちあるき」のモデル講座を視察されておりまして、それに関する所感としては、「講義→図上訓練→タウンウオッチ→避難食試食→振返の流れが、地域限定バージョンでの実施については有効と感じた。」、「防災運動会のように楽しんで実施する種目も、住民としては、入りやすい感覚があると感じた。」ということでお意見、所感を頂いておりますのでご紹介させて頂きました。
（岡田委員長）
ありがとうございました。それでは講師として参加された榎本委員からお願いします。
（榎本委員）
アンケートの結果を見ると、参加されている方の年齢層が高齢の方が多いというのが印象的でした。先ほど自主防災組織や町内会の問題点として、高齢者という問題がありましたけれども、こういう防災イベントには高齢の方が積極的に関わってきていて、逆に中間層や若年層が少ないというところを感じました。
どの取り組みも対象が絞られていて、非常に効果的な取り組みになっていると感じたのですが、一点、私が見させていただいた講座で、住民の方からこういう質問が出ました。その方は町内会の方なのですが「町内会に参加していないのに、そういう人をいざというときに助けるべきか」というような質問が

出ました。その時に思ったのが、防災というのは自助はもちろんですが、共助という共に助け合うというのが一番大事だなということをある程度知って頂くというのも講座の１つの意味なのかなと思っているのですが、利害関係みたいな、地域のしがらみみたいなものがあるのかなと、そこをうまく払拭していくということが必要なのかなと。特に内陸の地域なのでそういう意識も強いのかなと。例えば津波災害のある地域ですと、自分達の住んでいる町内会には避難できなくて、隣町に逃げるなどお互いに町内会であろうがなかろうが助け合うという地域もある中で、地域によってはそういう考えもあるのだなと、逆に言えば、そういう町内会の中を超えた共助というものを伝えていかなければならないのかなと感じました。

（岡田委員長）

ありがとうございました。それでは、引き続き、留萌での研修会をご覧になった鈴木委員からお願いします。

（鈴木委員）

休日の半日をつかって出て頂いている方々なので、非常に防災に関心が高い方が参加されたのかなと思っております。モデル講座と銘打った研修でありますから、ビデオで録画した内容を編集して他の場所で行う研修の参考にするのかなと、参加者と同じくらいのスタッフがいましたので、何でも手助けして頂けるので、自分で考えて行動して自分で手をくだす前に出来上がりが分かってしまうような感じで、ただ、参加する方々が感心を持ってもらえるような、そういったものを選んでやっているようで、参加された方も積極的に参画して頂いていたと思っております。この方々がこの研修で学んだことをどうやって周囲の方に伝えていくのかと考えたときに、そういったシステムを作っていくのも難しいのかなと思っております。あとアンケートについてですが、まったく関心のない方にやるアンケートではなくて、関心のある方が対象なので、難しいところがあると思います。

防災マップづくり、それから「まちあるき」をやっていたのですが、いろいろなところを歩くと、スタッフの方が説明しながら、どこが危険で、こういったことを注意しなければならないといったことをおっしゃっていたのですが、じゃあこの危険のある問題をどうやって解決するのかということを考えなければならないなというとこもあって、危ないと分かっていて近づくのも危険ですから、危険を関知するということを考えていかなければと思います。実際の災害の中で目の前で起こっていることに、自分なりの感想を見つけて行動に移せる、自分が判断して自分で行動するという住民にならなくてはならない。そういった住民をつくっていかなければならないので、知っているとか、本に書いてあるとかは本番では全く役に立たないので、そうではなくて、想定しないところでどうやって自分の命を守るのかという知恵とか知識といったことを考えていかなければならないのかなといったところです。

（定池委員）

アンケートに関することなのですが、研修会の時間数が足りないという結果が出ていたということですが、これは企画する側の思いと、受講者の思いのミスマッチも精査しなければならないと思うのですね。たとえば DIG ですと図面が出来上がって達成感が得られやすい研修で、目に見える成果が、課題解決に近いものがあって、満足度が得られやすいものなのですが、HUG ですと混乱させるのが目的であり、判断が困るよね、だから前もって備えなければならないよねといった気づきを念頭においているものなので、アンケートの結果だけをみると、満足度が低いということになってしますので、今回は避難所ルールというようにして、自分たちで解決の糸口を見つけましょうということなので、時間数が短いということは狙い通りなのですよ。この結果だと企画者の意図だったということで、企画の意図と質問の答えのマッチングをもうちょっと整理した方がいいのかなというところと、あと、内容について難しいということを、難しいからやりたくないのか、講師としてここは難しいけれども外してはいけないなどのことが、モデル講座の実施で見えてきたと思うので、そこをいかにこれからアンケートの精査を行い、やるべきところだけども難しい、だったらどう伝えるべきかという工夫が必要ですねというところもこれから見ていけたらいいと思います。ただそれは参加者の思いだけではなくて、見学してくださった方や、講師の方の感想もありましたけれども、もう少し詳細に時間とか内容のところも、講師の方にヒアリングなども行って、たとえば HUG だったら講師の思い通りの時間数でやって実際にアンケートも狙い通りの結果が出たかどうかも精査していくと、モデル講座をやった意味も出てくると思いますので、時

間と内容について、参加者の思い・ニーズ、講師の思い・ニーズというところマッチングを精査していただければと思います。

（甲谷課長）

私は浦幌の講座に行かせて頂きました。ここは委員の皆さまが行けなかったので、私の方から簡単に感想を述べさせて頂きます。住民の方は20名だったのですが、基本的には頼まれてきて何をやるか分からないという方が多かったのですが、結果的に、定池委員がおっしゃったように混乱させることも一つの意図だったということで、１分毎に課題が出てくるのですね。最初、住民の方は何だかわからないので混乱するのですが、その中から自然にリーダーが出来て、ルールが出来て、最後の方になるとどんどんやる状況、かつ、住民の方々は３時間じゃ短いと感じてくれる。それはある意味皆さんは楽しかったのだなと。そして、避難所は行政が助けてくれる場所だと思い込んでいる住民が多いというのは、各市町村の方がよく言うのですが、これをやったことによっていつのまにか自分達が運営しなければいけないという意識が埋め込まれたかのと感じました。それから写真に写っている赤いジャンパーの方々ですが、道が認定している地域防災マスターの方で、十勝はネットワークが出来ており、いろいろな取り組みの支援を行っているのです。彼らは自前で車を運転して乗り合って来て、各テーブルに入って、課題出しのお手伝いをしたりして頂いて、そういう人達の協力も得ながら楽しく出来たと思っております。周辺の市町村からも見学に来ていたのですが、十勝では意識が高くて、幕別や音更の方も HUG に興味を持っていて、自分のところでもやってみたいので見学に来たと、いうことです。HUG はあまりまだ知られていないと感じていたのですが、非常に有効だったと感じております。

（岡田委員長）

ありがとうございました。

それでは、引き続き、６モデル講座の効果測定につきまして、事務局から説明をお願いします。

（事務局）

【資料４－３－２及び４－４に基づき説明】

（岡田委員長）

ただ今、モデル講座実施後の効果測定のアンケートにつきまして報告を頂きました。

厚岸での講座で講師の予定にもなっている、定池委員から、内容について、いかがでしょうか。

（定池委員）

台風で実施が遅れてしまったので、事後アンケートの内容も変わってくるのかなと思います。これは市町村の事情に詳しい行政の方に教えて頂きたいのですが、事後アンケートで予算の調整を始めたとあるのですが、事後アンケートの時点で予算の調整を始めても、来年度の実施に結びつくのでしょうか。厳しいですよね。だとすると違う文言にした方がきちんとした回答が得られるのではないでしょうか。実施時期を変えてしまったことで、細かい調整が必要になると思うので、行政の方のご意見を頂きながら、実情に即したアンケートになるように調整をお願いします。

（鈴木委員）

資料４－３－２の事後アンケートなのですが、消防団員に対する質問で、ここに書いてある項目は消防団員の方がまさにやっている取り組みなのですね。これは全部チェックがかかってくるのですよ。今やっていることなのですが、もうちょっと違う設問にしてくれないかなと。

（岡田委員長）

やはり人間のことはそう簡単には変わらないので、むしろちゃんとやっていることを続けていくことを再認識したというような、そういうことを把握できれば良い。１回やったくらいでガラッと行動が変わるのを期待するなんて、そもそも無理だろうと思うのですね。ある程度やっている人達が出てきているので、そういうことを今後も続けることが大事だということを感じたというところを掴めれば良いと思う。

（鈴木委員）

防災というのは地道にやるしかないわけですよね。

（榎本委員）

参加されている方は皆さん意識が高いですし、続けていく意気込みが高まったというような内容の方

がいのかなと思います。
　東日本大震災で消防団の方がたくさんお亡くなりになったという経験を踏まえて、消防団の方は防災意識が高くて、人を助けたいという意識が高いからこそなお、適切に判断をして行動をしないと自分が被災してしまい多くの人を救えないということがあったと思うので、その辺について感じたことがあるかを聞いて頂きたいなと。消防の方はきちんと訓練をされているが、消防団の方は防災の意識が高いために被災されたというのもあると思うので、なかなか質問としては難しいと思うのですけれども。
（鈴木委員）
　東日本大震災の場合は現場がいっぱいあって、人が少ないので、どこに手をかけるのか。あっちに手をかけるとこっちは手薄になってしまう。こっちにいる人は死んでしまうわけで、それに目をつぶっていられなくて、一緒に死んでしまうといったわけです。
（熊谷委員）
　資料４－４の厚岸の事後アンケートについて、予算の調整ということですが、見ていくと、予算のことまで深堀りする必要はないのではと思います。アンケート実施時期が１１月ということを考慮するとともに、他の設問で、「検討する場を設けた」、「防災教育の方向性について整理を始めた」とありますので、このくらいで良いのではないでしょうか。
（岡田委員長）
　ありがとうございます。時間の関係もありますので、次の議題に進めたいと思います。事務局におかれては、今回の意見を踏まえ、効果測定の実施をよろしくお願いします。
　引き続き、モデルテキスト等の作成につきまして、事務局より説明をお願いします。
（事務局）
　【資料５－１～５－３に基づき説明】
（岡田委員長）
　ただいま、モデルテキスト等の作成について説明がありましたが、テキストとDVDの構成案に絞って、アドバイスなどをいただければと思います。定池委員、いかがでしょうか。
（定池委員）
　テキストなのですが、知識編のところで「雪」について７ページ設けているのは多いのではないかなと。そして「備え」のところで「災害発生時」が１ページでは少ないのではないかなと。雪の災害の場合は、吹雪とか大雪とかホワイトアウトというようなことがあるのですが、テキストの中では「除雪」とあるのですが、これは除雪中の事故ですよね、これを災害としてみるかどうかというのは難しいところはあるのですが、ご検討を頂きたいと思います。
（上田委員）
　テキストとDVDの関係になるのですが、DVDですとチャプターでとばせるので、テキストの何ページをやっているときに、このチャプターを見たら分かるなど、別個のものではなくて一緒に使うという発想もあって良いのではないか。連動というイメージもあったら良いのではないか。
（榎本委員）
　テキストの中身なのですが、風水害について、北海道の災害の中で一番多いのが雪と風による被害なのですね。ここを見ると暴風雪というところで風がからんでいますが、風自体の被害というのが入っていないのではないかなと思います。それから、災害発生時とありますけれども、災害に遭わないための判断の部分が薄いような気がします。適切な判断については、基本方針の中に掲げられていると思うのですけれども、この部分が薄いような気がします。また、先ほど観させていただいたDVDについてですが、これはDIGの紹介として作成されたわけですか。
（事務局）
　実際にDIGをどのように進めていけばよいかという参考になればとして作成しました。
（榎本委員）
　私の感覚からすると、ご紹介いただいた映像はDIGではないのですね。災害図上訓練ではありますけれども、あれはDIGではないのです。DIGというのは参加した人達がどんな災害が起きるか、どう行動するかというものをイメージするというのがDIGの基本なので、あれは地図上での訓練の仕方を紹介して

いるものなので、ちょっと違うのかなと感じました。

（岡田委員長）

図上訓練ではあってDIGではないと。

（熊谷委員）

上田委員と重複しますけれども、テキストと DVD をせっかく作るのですから、自治体職員が研修会等を開催する際、リンクしてうまく使えるような中身にして頂ければと思います。

（岡田委員長）

今の内容について、実践編が物足りないのですね。過去にこの地域ではこういうことをやってきたことが役立って、こういう良い結果が出たよというものをいくつか拾ってほしい。北海道でもそういう事例があると思うのですよね。例えば3.11の際に花咲で漁船をたくさん救った例ですとか、これは実際に数年前からこういう取り組みを進めていたからだよ、というものが残っていれば、そういうようなものをいくつか拾っていった方が、DIGはこうやるのだよ、図上訓練はこうやるのだよというよりは、作る意味があるのではないかと思いますが。

（定池委員）

先ほど、榎本委員が災害発生時のところが少ないとおっしゃっていたのですが、災害種別によって、時間軸の進み方は違うので、たとえば地震だといきなり地震が発生して、そこから災害対応が始まってということになりますけれども、風水害や津波の場合も、リードタイムがあって、その間にどう判断し、どう行動するのかということがあって、そこを区別して明記して頂きたいということと、そうなるとおのずと災害発生時の時間配分も変わってくるのかなと思います。あと DVD の見せ方の部分ですが、結構ものものしい雰囲気になっていますよね。すごく緊迫感があり敷居を高くしてしまうような感じがするので、見せ方として、色合いとか文字の形とか、音とかを親しみやすいやわらかい感じにするとか、淡い色合いにするとか、あと、モチベーションを上げるということも大事だと思うので、ワイワイしている感じというか、盛り上がっている感じを出して頂けると、市町村の方や消防の方であっても、結果も見えるし、良い雰囲気づくりになるのだ、それが全体的に地域防災力の向上に繋がるんだというように、そういう意識付けもできるのではないでしょうか。

ホームページのところで、せっかく担当の方が更新しやすいようにということでしたので、一番最初の話に戻るのですが、イベントカレンダーのようなものを作成し、この地域でこういうようなものをやっていますよというのを、一覧で見ることが出来るようにすると、見学に行くことが出来たり、メディアの方もそれを見て取材に来てくれるかもしれないとか、そういう効果もあるかもしれないので、是非カレンダーのようなものが導入可能でしたら検討頂きたいと思います。

（岡田委員長）

テキストについてですが、いくつかの項目に分けていますが、もう一つ「複合災害」、これが非常に大変で、特に北海道の冬の寒さと重なった場合に、大変だというのは避けられないので、そこをきちんと触れておいた方が良い。冬の真夜中に津波が発生するということは十分あり得るので、是非そういう取り上げ方もして頂きたいなと思います。

あと、テキスト実践編の活動事例の中に、有珠山ジオパーク友の会についてですが、これは取り上げても防災とは直接関係ないので、取り上げなければならないのは、有珠山周辺で長年取り組まれてきた防災教育一般を取り上げるとか、最近のものでは、火山マイスターの活動とか、30 年以上にわたる子供の防災教育を続けてきた中で、2000 年の有珠山噴火を安全に迎えることができたという取り上げ方が良いのでは。ジオパーク友の会だとジオパークを知ってもらうだけの話になりがちなので、この点はよろしくお願いします。

（甲谷課長）

例えばモデルテキスト実践編の25ページ以降ですが、物の紹介だとか手法の紹介だけではなくて、道内でやっている事例ややり方、たとえば修学旅行で来て意識が高まっただとか、コンサートホールで訓練をしただとか、いろいろな事例を 1 ページか 2 ページでいいのですけれども、私達が実施したモデル講座だけではなくて、他にもいろいろな事例があるよということをどこかで見せたほうがいいかなと思います。25 ページ以降はページ数が多いので、手法プラスいろいろな取組事例をちりばめ、楽しいもの

もあれば厳しいものもあると、いろいろな手法、それからいろいろな対象、子どもたち、ママさん、いろいろなことが始まっているよというのが、どこかで出るようなページがあると良いと思いました。

（定池委員）

資料の８ページのところで、狙い、対象、手法を丁寧に書いて、２５ページ以降で、こういう目的だとこれ、みたいな一覧があると、企画する方もやりやすいのかなと思います。

（鈴木委員）

これが正しいのだという書き方をされると辛いなと、防災の正しい回答はないのではないか、個人差もあるし、正解はないということを考えて作っていただければ良いと思います。

（定池委員）

だからこそオーダーメイドで、自分達で工夫をすることも大切だと思います。

（岡田委員長）

ありがとうございます。ただいまの意見も踏まえ、引き続き、モデルテキスト等の作業を進めて頂きますようお願いします。

それでは、引き続き、協議事項の２「道の支援機能に関する意見交換」について、事務局より説明をお願いします。

（事務局）

【資料６－１～６－３に基づき説明】

（岡田委員長）

ありがとうございました。本日一番大事なところですが、北海道における防災教育推進の方向性について、それからネットワークについてご意見を頂きたいと思います。資料６－２については、前回の議論を踏まえ、文言修正も含め、整理がされたものを、今回、方向性の「中間とりまとめ」として２枚目に示されております。見て頂いて、これでよろしいかどうかの判断を頂きたいのですが。

（熊谷委員）

共有理念について、横を繋ぐということでまとめて頂いているのですが、組織としての連携協働の広がりということ、後段部分が道民一人ひとりの個人間での連携と思うが、最後の部分が連携協働という意味で薄いと思います。また、いつも行っていることが防災につながる暮らし、は良いが、防災につながる地域をつくりましょう、という部分は分かりづらいと思いました。つくりましょうというフレーズは、敢えてこういうフレーズで、お互いがんばりましょうで良いのか、それとも、つくりますと言って共有理念としてやっていくのか、そこの言葉がどうなのかと。

細かい部分では、次の世代の命を守るために、継続的に取組を進める、の主語を入れた方がよい。「北海道は」、「道は」を統一した方がよい。

（鈴木委員）

支援センター機能の文書についてですが、コンテンツやポータル機能など、カタカナが多いので、誰にでも分かるようにした方がよい。

（岡田委員長）

確かにそうですね

（甲谷課長）

表現をもう少し精査したいと思います。

（定池委員）

しっくり来てないのではっきり言えませんが、共有理念で横を繋ぐ、の部分ですが、防災活動や減災活動とか、結果として減災社会に繋がるものなので、関係者には分かるけど、誰でも読んで理解できるかというと、まだ、難しいのかなと思いました。

世代間の継承で、引き継ぐのはもちろん、過去の災害の智恵蓄積というものが、どんどん蓄積・積み重なっていって結果として時代が経てば経つほど北海道は災害に強い減災社会が達成されていくのだというイメージがつくられていくような、積み重ねのような言葉を付けていただけると良いと思いました。

（鈴木委員）

１０年たったらだいたい忘れる。蓄積されていくのなら良いけど。常に思い出すようにやっていかな

ければならない。
（岡田委員長）
そういうものを活かしていく仕組みを日常的に動かしていかなければならない。
（鈴木委員）
ここに書いてある意味はそのような意味だと思っているが。
ネットワークについては、先ほど熊谷委員が話していたように、イベントがあるときは情報を載せるような窓口を作ってもらえればありがたいし、参加してくれる団体に協力して頂くためには、参加して頂くに当たっての利点が必要な気がする。参加して仕事が増える、苦情が来るでは困る。知名度がアップするとか、加入者が増えるとか、予算獲得に繋がるとか、あるといい。
（定池委員）
町村会とか大学とか構成機関のそれぞれの強みや特徴が書き込んであって、ネットワークでここととこがかけ算されるとこんな効果が生まれますよといったこともどこかに明記すると、メリットが見えやすくなるし、参加もして頂けるようになりますし、広くぼんやりしたものでなく、より具体的な、モデル講座で既に形が見えつつあるものもあったりすると思うので、例えば、こういうことが実際出来ましたということが見せられると良いのかなと。
（甲谷課長）
資料６－３の下に効果があるがこなれていない表現がたくさんあります。年度末までの間にネットワークを組むに当たってもっとこんなことがあるといった話も含め、今のような話とか。ここをこれからこなれて、なるほどと思うようにさせていただければと思っています。三番目に、それぞれの強みを活かした協働プロジェクトとあるが、それだけでなく、通常から強みを活かしてこのネットワークを動かすのだ、あるいは、北海道の防災教育の潮流をつくるのだということがしっかりとした言葉で外にアピールできる様に整理をしていきたいと思っております。資料６－２は、皆様方から方向性を示すという意味で、これを、まとまった形で頂きたい。つまり、みんなでやる、いろいろな力を結集してやる、横と縦をしっかり繋いでいくのだと。いろいろな機関が少しずつはじめている防災教育を束ねるのだ。ずっと、ブームじゃなくて、縦に繋ぐ、世代に継承されるという大きな共通理念の下にみんなでやろうというところを一つ皆様方からのご提案として、一旦とりまとめをしていただければということでございます。私どももこれからネットワークの実際の仕掛けに向けてとか、予算、議会などでも、そろそろ方向性についての議論が出てくるということで、よろしくお願いしたい。
（事務局）
共有理念の表現について、若干、修正がいる部分があるので、事務局と委員長で預からせて頂きたいと思います。
（甲谷課長）
資料６－２の裏面は、まさに実際に4月から形に見える支援機能は何かということで、今、整備しているホームページやモデルテキストなどを含めて、実際に動いていくもののイメージです。その中には、各機関が実施するイベント情報などの収集発信。いろいろなイベントや企画も、ノウハウがばらばらにある状態なので、それを一括して出せるようにしていく。それが皆さんのいろいろな意味での支援になるのであれば。そのためにネットワークがあると集まりやすいし発信しやすい。ここは充実して実際に4月から発信できるようにしたいということです。
（鈴木委員）
町内会でも、企業でもＰＴＡ、学校でもサークルでも防災に関してこういう疑問がある、こういう講師を派遣してもらいたいといことを入れると何か出てくるというのがよいですね。
（熊谷委員）
特に防災教育支援センター機能のひとつであります、市町村職員の研修などは、各市町村単独では実施する事はなかなか難しいので、こうした機能を使って実施することは大変良い取組と思います。ネットワークも良いですが、なかなかすぐには効果が出てこない。ステップ２まで書いてあるが、そこは長い目で取組を見て頂きながら進めて頂きたい。

（甲谷課長）
　ネットワークの構成員同士で一対一で何かが生まれることもあるかもしれない。例えばイオンと市町村が一緒になってイベントをするというのも一つだと思っている。いろいろな可能性が生まれる繋がりになれば。
（鈴木委員）
　防災教育は、長い時間かけて地道にしかやっていけない。目に見える成果は災害の時しか出てこない。気が遠くなるような仕事ですが、防災教育に日常的に成果を求めたいという気持ちは分かるが、理解してもらわないと困る。
（甲谷課長）
　一つは、このネットワークをつくって皆さんの取組を束ねて発信してやっているよ、沢山始まっているよということをアピールしたいと思っています。どんどん風化していく状況なので、アクセルを踏んであげなければいけない。冒頭に話した防災基本条例は、来年度に改正になる予定。この支援センター機能のポータル機能なども始まる。それから、岡田先生が座長を務める「減災対策に関する調査研究会」における防災減災の調査研究がありましたが、まもなく報告書が出て、さあ防災減災に取り組みましょうという、当研究会の事務局である市町村振興協会側からの発信がある状態なので、やはりみんな一緒になってアクセルを踏もうという絶好の機会になる。それから、市町村長も、先般の伊豆大島土砂災害の時の首長の役割が非常に重要と感じている時期でありますので、意識が上がっている。そういった意味でも、北海道全体に防災教育をやらなければという流れを改めて加速することを念頭に置かなければならないと思っております。
（岡田委員長）
　資料６－２について、共有理念の中を少し書き直すと、主語と述語、ますで言い切った方が良いのかもしれないと思います。
　全体として、議論いただいたとおりというふうに理解してよろしいでしょうか。【メンバー了解】
　続きまして、協議事項の３「今後のスケジュール」について、事務局より説明をお願いします。
（事務局）
　【資料７に基づき説明】
（岡田委員長）
　資料８についてよろしくお願いします。
（事務局）
　【資料８に基づき情報提供】
（岡田委員長）
　ありがとうございました。２ページ目にありますとおり、防災教育関連事業の報告、それから基調講演が中心となっております。最後に、事務局から何かございますでしょうか。
（事務局）
　次回の検討委員会の日程等につきましては、先ほど申し上げましたとおり、12 月 26 日を予定させていただいております。正式なご案内につきましては、12 月上旬を目処に、なるべく早いうちにご案内させて頂きます。
　また、次回の会議までの間、モデルテキストやカリキュラム、それから DVD の構成については、本日議論が進んだところですので、委員の皆さまと意見交換をさせて頂きながら進めていきたいと思います。また、行政職員等の育成などに関する部分、それから地域で防災教育を担う方の育成についても、もう少し具体なものをお示ししたいと思っておりますので、これについても、次の会議までの間に委員の方々にご意見を頂きたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。事務局からは以上です。
（岡田委員長）
　ありがとうございました。その他、委員の皆様から何かございますでしょうか。
（榎本委員）
　気象台からのお知らせなのですが、今年 3 月に道東地区で 9 名の方が亡くなるという事故がありまして、これを二度と起こさないために、北海道、北海道開発局、寒地土木研究所と気象台の４者が、暴風

雪に備えるための啓発資料を作成することとなりました。年内に資料を作成しまして、一般の方向け、それから子供たち、小学生、中学生向けのリーフレットを作るということになっております。それから映像画像資料集も作ろうということで動いております。情報としてお知らせいたします。

（岡田委員長）

長時間にわたり、熱心な検討を頂きまして、ありがとうございました。年内は、12 月 26 日に第６回目の会議が予定されております。その間、モデルテキストや DVD の構成内容などについて、各委員の皆様にも相談等があろうかと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

それでは、これをもちまして、第５回会議を終了いたします。ありがとうございました。